

平成27年度決算の概要

平成28年5月28日
学校法人京都成安学園

はじめに

- 1 学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更しました。この資料の貸借対照表について前年度末の金額は、改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えています。
- 2 金額は、千円未満の端数については四捨五入し、全て千円単位で表記しているため、この資料内の表の合計欄の金額や、この資料と計算書類の金額が一致しない場合があります。
- 3 この資料でいう予算額とは、平成27年度補正後の予算のことをいいます。
- 4 決算と予算との差異は、計算書類では「予算額－決算額」で計算し表示しますが、この計算方法・表示方法では決算額が予算額を超過した場合に「▲(マイナス)」として表示され誤解を生じる場合がありますので、この資料では「決算額－予算額」で計算し表示しています。
- 5 企業会計では、事業活動の成果(利益)及び財政的安全性を開示するために、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書を作成します。それに対し学校法人会計では、営利追求を目的とせず、教育・研究活動の健全かつ永続的な遂行を目的とするため、作成・開示する計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表となっています。

I. 資金収支計算の概要

資金収支計算は、事業活動収支計算が採算性、財政の健全性の有無を表すのに対し、資金活動の安全性を表します。そのため、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、すなわち本法人に流入した資金と流出した資金の内容と、当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことが可能な預貯金)の顛末を明らかにしています。

近年の施設設備の高度化と財務活動の多様化に対応して活動区分ごとに現金預金の流れを区分した活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の附属表として、資金収支計算書の決算額を教育活動、施設整備等活動、その他の活動という3つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしています。これは、企業会計でいうところのキャッシュ・フロー計算書(CF)に相当します。

【1】総括

1. 収入の部

- ・ 実収入の決算額は、予算額1,536,333千円に対して73,042千円(4.8%)増の1,609,375千円です。

2. 支出の部

- ・ 実支出の決算額は、予算額1,658,049千円に対して▲34,265千円(2.1%)減の1,623,784千円です。

3. 収支

- ・ 実収支(実収入－実支出)の決算額は、予算額▲121,716千円に対して107,307千円(88.2%)増の▲14,409千円です。

4. 翌年度繰越支払資金

- ・ 翌年度繰越支払資金の決算額は、予算額642,681千円に対して、12,474千円(1.9%)増の655,155千円です。

(表1) 実収入、実支出、実収支、予算総額及び翌年度繰越支払資金 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
実収入	1,536,333	1,609,375	73,042	4.8%
実支出	1,658,049	1,623,784	▲ 34,265	-2.1%
実収支	▲ 121,716	▲ 14,409	107,307	88.2%
予算総額	2,632,928	2,654,343	21,415	0.8%
翌年度繰越支払資金	642,681	655,155	12,474	1.9%

【2】収入の部

1. 学生生徒等納付金収入

- [内容] 納付される授業料、入学金、維持費などの学費収入です。
 [決算] 決算額は、予算額1,198,361千円に対して、5,498千円(0.5%)増の1,203,859千円。

(表2) 学生生徒等納付金収入内訳表 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	1,154,848	1,159,450	4,602	0.4%	1,179,148
幼稚園	43,513	44,409	896	2.1%	44,776
合計	1,198,361	1,203,859	5,498	0.5%	1,223,924

2. 手数料収入

- [内容] 入学検定料、追再試験等学内の各種試験の受験料、在学証明書等各種証明書の交付に係る手数料等の収入です。
 [決算] 決算額は、予算額6,723千円に対して、1,148千円(17.1%)増の7,871千円。

(表3) 手数料収入内訳表 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	6,430	7,563	1,133	17.6%	7,105
幼稚園	293	308	15	5.1%	334
合計	6,723	7,871	1,148	17.1%	7,439

3. 寄付金収入

- [内容] 個人・法人からの寄付金、大学における教育後援会・同窓会・学生会からの寄付金、幼稚園における保護者会からの寄付金収入です。用途指定のある特別寄付金収入と用途指定のない一般寄付金収入に分けられます。
 [決算] 決算額は、予算額15,530千円に対して、20千円(0.1%)減の15,510千円。

(表4) 寄付金収入内訳表 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
法人	340	440	100	29.4%	0
大学	14,690	14,700	10	0.1%	22,999
幼稚園	500	370	▲ 130	-26.0%	1,358
合計	15,530	15,510	▲ 20	-0.1%	24,357

4. 補助金収入

- [内容] 国又は地方公共団体からの補助金、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準ずる団体からの補助金です。
 [決算] 決算額は、予算額261,665千円に対して、62,335千円(23.8%)増の324,000千円。

(表5) 補助金収入内訳表 単位:千円

	予算額			決算額		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	計	国庫補助金	地方公共団体補助金	計
大学	206,221	63	206,284	267,366	63	267,429
幼稚園	3,492	51,889	55,381	3,492	53,079	56,571
計	209,713	51,952	261,665	270,858	53,142	324,000

	差異	対予算比	前年度決算額
大学	61,145	29.6%	217,533
幼稚園	1,190	2.1%	50,326
計	62,335	23.8%	267,859

5. 資産売却収入

資産売却収入は計上していません。

6. 付随事業・収益事業収入

[内容] 付随事業収入は、教育研究事業に付随しておこなう補助活動事業、受託事業などで、収益事業収入は、寄附行為に定めて行う場合に特別会計から繰り入れる収入です。
 本法人では、大学の領域別交流会や幼稚園の通園バス、預かり保育などの補助活動による収入、外部から委託を受けて行なう研究や各種事業等の受託による収入、公開講座や教員免許更新講習など、教育研究活動等の一環としての諸活動により派生する収入を計上しており、これらは、付随事業収入です。収益事業収入は計上していません。

[決算] 決算額は、予算額40,737千円に対して、2,537千円(6.2%)増の43,274千円。

(表6)付随事業収入内訳表

単位:千円

	予算額				計
	補助活動収入	受託事業収入	公開講座収入	教員免許更新講習収入	
大学	6,099	29,000	1,728	1,079	37,906
幼稚園	2,831	0	0	0	2,831
計	8,930	29,000	1,728	1,079	40,737

	決算額				計
	補助活動収入	受託事業収入	公開講座収入	教員免許更新講習収入	
大学	5,900	31,546	1,727	1,079	40,252
幼稚園	3,022	0	0	0	3,022
計	8,922	31,546	1,727	1,079	43,274

	差異	対予算比	前年度決算額
大学	2,346	6.2%	15,004
幼稚園	191	6.7%	2,714
計	2,537	6.2%	17,718

7. 受取利息・配当金収入

[内容] 受取利息・配当金収入は、旧会計基準では資金運用収入(大科目)として施設設備利用料収入(小科目)とともに計上していた科目です。
 預貯金利息や金融商品の運用利息・配当などの収入です。学校法人の所有する諸資産の運用から生じる派生的な収入です。

[決算] 決算額は、予算額338千円に対して、61千円(18.0%)減の277千円。

(表7)受取利息・配当金収入内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
大学	315	259	▲ 56	-17.8%
幼稚園	23	18	▲ 5	-21.7%
合計	338	277	▲ 61	-18.0%

8. 雑収入

[内容] 退職者に支給する退職金に応じて私立大学退職金財団ならびに京都府私学退職金財団から交付される退職資金や学用品の販売手数料、施設・教室貸出使用料など学生生徒等納付金収入から受取利息・配当金収入までの各収入科目に含まれない収入で、かつ、借入金や預り金など学校法人の負債とならない収入です。旧会計基準では、資産運用収入(大科目)に計上していた施設設備利用料収入もここに計上します。

[決算] 決算額は、予算額12,979千円に対して、1,605千円(12.4%)増の14,584千円。

(表8)雑収入内訳表

単位:千円

	予算額			
	施設設備 利用料収入	退職金財団 退職資金収入	雑収入	計
学校法人	0	0	1,243	1,243
大学	1,367	1,650	5,556	8,573
幼稚園	1,947	0	1,216	3,163
計	3,314	1,650	8,015	12,979

	決算額				差異	対予算比
	施設設備 利用料収入	退職金財団 退職資金収入	雑収入	計		
学校法人	0	0	2,200	2,200	957	77.0%
大学	1,546	1,650	6,068	9,264	691	8.1%
幼稚園	1,904	0	1,216	3,120	▲ 43	-1.4%
計	3,450	1,650	9,484	14,584	1,605	12.4%

9. 借入金等収入

借入金等収入は計上していません。

10. 前受金収入

[内容] 大学における翌年度入学する学生の入学金や授業料等の納付金及び在学生の翌年度前期分の授業料等の納付金、幼稚園における翌年度入園する園児の入園料など、翌年度以後の諸活動に対応する資金を収入した場合に生じる科目です。

[決算] 決算額は、予算額444,464千円に対して、76,307千円(17.2%)増の520,771千円。

(表9)前受金収入内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	439,572	516,043	76,471	17.4%	489,195
幼稚園	4,892	4,728	▲ 164	-3.4%	5,526
合計	444,464	520,771	76,307	17.2%	494,721

11. その他の収入

[内容] 貸与奨学金の回収、仮払金の戻り、各種預り金の受入など、学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入で、かつ、事業活動収入とはならない収入です。

[決算] 決算額は、予算額470,792千円に対して、124,249千円(26.4%)減の346,543千円。

12. 資金収入調整勘定

[内容] 補助金の一部や退職金財団退職資金収入など、当年度の活動に対応する収入で、実際には翌年度に受け取るもの、及び前年度の前受金収入です。

資金収入調整勘定は、資金の実際の入金はないものの当年度の諸活動に対応する収入として計上した収入項目の調整勘定であるため、表示上▲(マイナス)表示することになっています。

[決算] 決算額は、予算額▲507,448千円に対して、3,685千円(0.7%)増の▲511,133千円。

13. 前年度繰越支払資金

[決算] 決算額は、予算額どおりの688,787,482円。

【3】支出の部

1. 人件費支出

[内容] 教職員に対して支給する本俸、期末手当、諸手当及び所定福利費、理事、監事等役員に対する報酬、退職金などの支出です。

[決算] 決算額は、予算額762,352千円に対し16,200千円減の746,152千円。実行率97.9%。

(表10) 人件費支出内訳表

単位:千円

	学校法人			大学		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
教員人件費支出	0	0	0	378,361	373,025	▲ 5,336
職員人件費支出	33,544	30,553	▲ 2,991	259,317	259,386	69
役員報酬支出	17,822	17,782	▲ 40	3,677	3,677	0
退職金支出	0	0	0	4,102	4,102	0
計	51,366	48,335	▲ 3,031	645,457	640,190	▲ 5,267
退職金を除く計	51,366	48,335	▲ 3,031	641,355	636,088	▲ 5,267

	幼稚園			合計		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
教員人件費支出	51,232	44,890	▲ 6,342	429,593	417,915	▲ 11,678
職員人件費支出	14,297	12,737	▲ 1,560	307,158	302,676	▲ 4,482
役員報酬支出	0	0	0	21,499	21,459	▲ 40
退職金支出	0	0	0	4,102	4,102	0
計	65,529	57,627	▲ 7,902	762,352	746,152	▲ 16,200
退職金を除く計	65,529	57,627	▲ 7,902	758,250	742,050	▲ 16,200
				実行率	97.9%	

2. 教育研究経費支出

[内容] 教育研究のために要する消耗品費や奨学金などの支出です。

[決算] 決算額は、予算額487,546千円に対して453,501千円。実行率93.0%、実行残高34,045千円。
 なお、教育研究経費支出に占める奨学金の割合は、46.1%。

(表11) 教育研究経費支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	465,873	435,332	▲ 30,541	93.4%	381,356
幼稚園	21,673	18,169	▲ 3,504	83.8%	20,850
合計	487,546	453,501	▲ 34,045	93.0%	402,206

3. 管理経費支出

[内容] 消耗品費や広告費、公租公課など、教育研究経費支出以外の経費に関する支出です。

[決算] 決算額は、予算額150,096千円に対して169,147千円。実行率112.7%。

(表12) 管理経費支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
学校法人	6,884	24,432	17,548	354.9%	8,183
大学	138,215	140,181	1,966	101.4%	112,996
幼稚園	4,997	4,534	▲ 463	90.7%	4,321
合計	150,096	169,147	19,051	112.7%	125,500

4. 借入金等利息支出

[内容] 日本私立学校振興・共済事業団、市中金融機関に対する借入金の支払利息及び大津市に対する長期未払金の支払利息です。

[決算] 決算額は、予算額どおりの33,226千円。実行率100%。

5. 借入金等返済支出

- [内容] 日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関に対する借入金の元本返済にかかる支出です。
[決算] 決算額は、予算額どおりの178,100千円。実行率100.0%。

6. 施設関係支出

- [内容] 土地ならびに建物、構築物など固定して設置する施設を取得するための支出です。
[決算] 決算額は、予算額23,507千円に対して21,069千円。実行率89.6%。

(表13)施設関係支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	12,498	10,485	▲ 2,013	83.9%	29,086
幼稚園	11,009	10,584	▲ 425	96.1%	3,780
合計	23,507	21,069	▲ 2,438	89.6%	32,866

7. 設備関係支出

- [内容] 教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書などの取得にかかる支出です。
[決算] 決算額は、予算額23,222千円に対して22,589千円。実行率97.3%。

(表14)設備関係支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	22,945	22,416	▲ 529	97.7%	16,545
幼稚園	277	173	▲ 104	62.5%	211
合計	23,222	22,589	▲ 633	97.3%	16,756

(表15)設備関係支出のうち教育研究用機器備品支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	20,863	20,115	▲ 748	96.4%	14,937
幼稚園	277	134	▲ 143	48.4%	164
合計	21,140	20,249	▲ 891	95.8%	15,101

8. 資産運用支出

- [内容] 減価償却引当特定資産への繰入など、特定資産への繰入支出です。
[決算] 決算額は、予算額3,706千円に対して4,553千円。実行率122.9%。

9. その他の支出

- [内容] 前期末未払金の支払い、貸与奨学金の貸付、仮払金の支払い、各種預り金の支払いなど、人件費支出から資産運用支出までの各支出科目に含まれない支出です。
[決算] 決算額は、予算額427,588千円に対して448,552千円。実行率104.9%。

10. 予備費

- [決算] 決算額は、予算額10,000千円を計上していましたが、執行していません。

11. 資金支出調整勘定

- [内容] 支給が翌年度となる退職金支出など当年度の活動に対応する支出で、実際には翌年度に支払うもの及び前年度において既に支払っているものを計上しています。
資金支出調整勘定は、資金の実際の支出はないものの当年度の諸活動に対応する支出として計上した支出項目の調整勘定であるため、収入の部の資金収入調整勘定と同様に、表示上▲(マイナス)表示することとなっています。
[決算] 決算額は、予算額▲109,096千円に対して、31,395千円(28.8%)減の▲77,701千円。

【4】活動区分資金収支計算書(資金収支計算書の附属表)

1. 教育活動による資金収支

[内容] 本業である教育活動の収支バランスを明らかにしています。学生生徒等納付金収入、手数料収入、通常の特別・一般寄付金収入(施設設備寄付金を除く)、経常費等補助金収入、付随事業収入、雑収入(過年度修正収入を除く)など資金収入と、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出(過年度修正支出を除く)などの資金支出が計上されます。「施設整備等活動による資金収支」と「その他の活動による資金収支」を除いたものは、すべて「教育活動による資金収支」に区分されます。

[決算] 教育活動資金収支差額は、予算額57,561千円に対して、206,978千円(359.6%)増の264,539千円。
 ※活動区分資金収支計算書は、予算対比をする様式にはなっていませんが、便宜上、予算額を記載して対比しています。以下、同じ。

(表16)教育活動による資金収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
教育活動資金収入計	1,528,157	1,601,040	72,883	4.8%
教育活動資金支出計	1,409,994	1,368,800	▲ 41,194	-2.9%
差引	118,163	232,240	114,077	96.5%
調整勘定等	▲ 60,602	32,299	92,901	-153.3%
教育活動資金収支差額	57,561	264,539	206,978	359.6%

2. 施設整備等活動による資金収支

[内容] 教育研究活動を継続的に実施するための、施設もしくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動に係る資金収入及び資金支出です。資産の額の増加を伴う施設もしくは設備の改修等はこの区分に含まれますが、施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まれません。施設設備寄付金収入、施設設備補助金収入、減価償却引当特定資産取崩収入などの資金収入と施設関係支出、設備関係支出、減価償却特定資産繰入支出などの資金支出が計上されます。

[決算] 施設整備等活動収支差額は、予算額61,485千円に対して、150,132千円(244.2%)減の▲88,647千円。

(表17)施設整備等活動による資金収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
施設整備等活動資金収入計	107,838	8,058	▲ 99,780	-92.5%
施設整備等活動資金支出計	46,930	43,796	▲ 3,134	-6.7%
差引	60,908	▲ 35,738	▲ 96,646	-158.7%
調整勘定等	577	▲ 52,909	▲ 53,486	-9269.7%
施設整備活動等資金収支差額	61,485	▲ 88,647	▲ 150,132	-244.2%

3. 小計

[内容] 教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額との計で、本業である教育活動で生み出されたキャッシュで、施設整備等の活動を賄うことができているかを判断するものです。

[決算] 教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額との合計額は予算額119,046千円に対して、56,846(47.8%)増の175,892千円。

(表18)小計(教育活動資金収支差額+施設整備等資金収支差額) 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
教育活動資金収支差額	57,561	264,539	206,978	359.6%
施設整備等活動資金収支差額	61,485	▲ 88,647	▲ 150,132	-244.2%
小計	119,046	175,892	56,846	47.8%

4. その他の活動による資金収支

- [内容] 資金調達及び資金運用などの財務活動のほか、収益事業に係る活動、預り金の受け払い等の経過的活動に係る資金収入及び資金支出です。借入金や貸付金関係のほか、受取利息・配当金収入、施設設備以外の用途指定のある特定資産への繰入に伴う支出、過年度修正額についての収入・支出等が計上されます。
- [決算] その他の活動資金収支差額は、予算額▲165,152千円に対して、44,372千円(26.9%)減の▲209,524千円。

(表19)その他の活動による資金収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
その他の活動資金収入計	347,893	324,497	▲ 23,396	-6.7%
その他の活動資金支出計	513,608	534,021	20,413	4.0%
差引	▲ 165,715	▲ 209,524	▲ 43,809	26.4%
調整勘定等	563	0	▲ 563	-100.0%
その他の活動資金収支差額	▲ 165,152	▲ 209,524	▲ 44,372	-26.9%

5. 支払資金の増減額

- [決算] 翌年度に繰り越す支払資金(現金預金)は、予算額642,681千円に対して、12,474千円(1.9%)増の655,155千円。前年度末に比べて33,632千円減となります。

(表20)活動区分資金収支計算のまとめ 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
教育活動資金収支差額	57,561	264,539	206,978	359.6%
施設整備等活動資金収支差額	61,485	▲ 88,647	▲ 150,132	-244.2%
小計	119,046	175,892	56,846	47.8%
その他の活動資金収支差額	▲ 165,152	▲ 209,524	▲ 44,372	-26.9%
支払資金の増減額	▲ 46,106	▲ 33,632	12,474	27.1%
前年度繰越支払資金	688,787	688,787	0	0.0%
翌年度繰越支払資金	642,681	655,155	12,474	1.9%

II. 事業活動収支計算の概要

資金収支計算が資金活動の安全性を表すのに対して、事業活動収支計算は採算性、財政の健全性の有無を表します。事業活動収支計算書の目的は、①1年間の活動対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすること、②基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることです。①の目的にそって事業活動収入と事業活動支出を、教育活動収支(経常的活動)、教育活動外収支(教育活動以外の経常的活動)、特別収支(臨時的活動)に区分して表示するとともに、②の目的に沿って当年度収支差額によって収支均衡の状態を表示しています。

また、事業活動収支計算書は、収益と費用を対比することで利益を計算する企業会計の損益計算書に相当するものです。学校法人は、営利を目的とするものではありませんが、永続的な学校法人の運営には、収支バランスが重要な条件となります。長期的な支出超過は学校法人の永続性を脅かすものとして許されません。

【1】事業活動収入・事業活動支出

1. 事業活動収入

[内容] 事業活動収入は、学校法人の負債とされない収入、すなわち全て自己資金となる収入です。純資産が増加する取引であり、資金収支計算における借入金等収入、前受金収入及びその他の収入は、学校法人の負債となる収入の増加であるため事業活動収入とはなりません。学生生徒等納付金や補助金、雑収入など、資金収支計算書とほぼ同様の内容と、事業活動収入特有の科目である現物寄付、徴収不能引当金戻入額などを計上します。

[決算] 事業活動収入の決算額は、予算額1,536,954千円に対して、76,473千円(5.0%)増の1,613,427千円です。

2. 事業活動支出

[内容] 事業活動支出は、当該会計年度に消費する資産や用役の合計であり、純資産の減少となる支出です。企業会計の費用・損失に類似します。資金収支計算書の借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出、その他の支出は、資産の減少と増加、資産の減少と負債の減少が等価の関係で生じた取り引きのため、含まれません。資金収支計算書の人件費支出、教育研究費支出、管理経費支出、借入金等利息支出に加え、退職給与引当金繰入額や減価償却額などを計上します。

[決算] 事業活動支出の決算額は、予算額1,599,254千円に対して、42,496千円(2.7%)減の1,556,758千円です。

【2】収支

1. 教育活動収支

[内容] 学生生徒等納付金、経常費等補助金、現物寄付を含む寄付金など経常的な教育研究活動に関する事業活動収入の額から人件費、経費、徴収不能額等の事業活動支出の額を控除し、経常的な教育活動による収支バランスを明らかにします。

[決算] 教育活動収支の決算額は、予算額▲27,489千円に対して、106,540千円(387.6%)増の79,051千円です。

(表21)教育活動収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
事業活動収入の部	1,528,157	1,602,369	74,212	4.9%
事業活動支出の部	1,555,646	1,523,318	▲ 32,328	-2.1%
教育活動収支差額	▲ 27,489	79,051	106,540	387.6%

2. 教育活動外収支

[内容] 受取利息・配当金など経常的な財務活動及び収益事業に係る活動に関する事業活動収入の額から借入金利息等の事業活動支出を控除し、教育以外の経常的な活動による収支を明らかにします。

[決算] 教育活動外収支の決算額は、予算額▲32,888千円に対して、61千円(0.2%)減の▲32,949千円です。

(表22)教育活動外収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
事業活動収入の部	338	277	▲ 61	-18.0%
事業活動支出の部	33,226	33,226	0	0.0%
教育活動外収支差額	▲ 32,888	▲ 32,949	▲ 61	-0.2%

3. 経常収支

[内容] 教育活動収支差額と教育活動外収支差額との計で、経常的収支を把握するものです。

[決算] 経常収支の決算額は、予算額▲60,377千円に対して、106,479千円(176.4%)増の46,102千円です。

(表23)経常収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
教育活動収支差額	▲ 27,489	79,051	106,540	387.6%
教育活動外収支差額	▲ 32,888	▲ 32,949	▲ 61	-0.2%
経常収支差額	▲ 60,377	46,102	106,479	176.4%

4. 特別収支

[内容] 特殊な要因により一時的に発生した臨時的な事業活動区分です。資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付(施設設備)、施設設備補助金、過年度修正額など臨時的な事業活動による収支を明らかにします。

[決算] 教育活動外収支の決算額は、予算額8,077千円に対して、2,490千円(30.8%)増の10,567千円です。

(表24)特別収支 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
事業活動収入の部	8,459	10,781	2,322	27.5%
事業活動支出の部	382	214	▲ 168	-44.0%
特別収支差額	8,077	10,567	2,490	30.8%

【3】基本金組入前当年度収支差額

[内容] 「教育活動収支差額」「教育活動外収支差額」及び「特別収支差額」の合計額です。基本金組入前当年度収支差額を見れば、学校法人が基本金(維持すべき資産相当の金額)を組み入れることができる財政的な余力がわかります。旧会計基準の、帰属収支差額に該当します。

[決算] 基本金組入前当年度収支差額は、予算額▲62,300千円に対して、118,969千円(191.0%)増の56,669千円です。

【4】基本金組入額

[内容] 学校法人は、校地・校舎の取得・更新に必要な資金を基本的には借入ではなく、自前で用意しなければならず、それを維持できているかを財政的に把握する仕組みが基本金制度です。企業会計の資本金と混同されがちですが、異なるものです。資本金は株主の出資によるもので、株主の財産権になります。しかし、学校法人の基本金は、学校設立の際、寄付者から受け入れた寄付金で構成され、その後学校法人の事業活動によって留保した収入を組み入れることで、学校法人の財政的な基礎を裏付けるものです。よって、寄付者に財産権は生じません。

学校法人が第1号基本金(学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額)の組入対象となる固定資産を取得すると、その取得価額相当額や固定資産を取得するために借り入れた債務の返済額などを基本金に組入れることとなります。基本金組入額は、基本金組入前当年度収支差額から差し引くので、表示上▲(マイナス)表示となります。

[決算] 第1号基本金に組入の決算額は、予算額279,825千円に対して、49,153千円(17.6%)減の230,672千円です。(いずれも計算書上の表示は▲(マイナス)表示です)

【5】当年度収支差額

[決算] 基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いて求める当年度収支差額は、予算額▲342,125千円に対して168,122千円(49.1%)増の▲174,003千円です。

(表25)当年度収支差額の計算 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
基本金組入前当年度収支差額	▲ 62,300	56,669	118,969	191.0%
基本金組入額	▲ 279,825	▲ 230,672	▲ 49,153	-17.6%
当年度収支差額	▲ 342,125	▲ 174,003	168,122	49.1%

【6】前年度繰越収支差額

決算額は、予算額どおりの▲4,660,232千円です。(旧会計基準の前年度繰越消費収入(又は支出)超過額です。)

【7】基本金取崩額

[決算] 決算額は、学校法人部門の管理用機器備品除却に伴う第1号基本金の取崩額103千円です。

(表26) 基本金取崩額

単位:千円

	内訳	予算額	決算額	差異
学校法人	管理用機器備品除却に伴う取崩	0	103	103
	法人計	0	103	103

【8】翌年度繰越収支差額

[決算] 翌年度に繰り越す収支差額(各年度の収支差額の累積)の額は、予算額▲5,002,357千円に対して▲4,834,132千円です。支出超過のため、マイナス(▲)表記となります。

(表27) 事業活動収支計算のまとめ

単位:千円

	予算額	決算額	差異
教育活動収支差額	▲ 27,489	79,051	106,540
教育活動外収支差額	▲ 32,888	▲ 32,949	▲ 61
経常収支差額	▲ 60,377	46,102	106,479
特別収支差額	8,077	10,567	2,490
予備費	10,000	0	▲ 10,000
基本金組入前当年度収支差額	▲ 62,300	56,669	118,969
基本金組入額	▲ 279,825	▲ 230,672	49,153
当年度収支差額	▲ 342,125	▲ 174,003	168,122
前年度繰越収支差額	▲ 4,660,232	▲ 4,660,232	0
基本金取崩額	0	103	103
翌年度繰越収支差額	▲ 5,002,357	▲ 4,834,132	168,225

Ⅲ. 貸借対照表の概要

貸借対照表は事業活動収支計算とあわせて財政の健全性を表わす計算書類ですが、事業活動収支計算が1年間の事業活動収入と事業活動支出(費用)との関係を表すのに対し、貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産(基本金・繰越収支差額)の状態、すなわち年度末時点でどの様な資産がどれだけあり、どの様な負債がいくらあるかなど、学校法人の保有する財産の権利義務関係(保有状況)を表示し、その結果、純資産(正味財産)がいくらになっているか(財政状態)をあらわすものです。

会計基準の改正により、計算書類の様式を変更したため、貸借対照表の前年度末の金額は、改正後の様式に基づき、区分及び科目を読み替えて表示しています。

【1】資産の部

- ・ 資産の部は、前年度末9,167,610千円に対して、147,214千円減の9,020,396千円です。
- ・ 特定資産及びその他の固定資産を除き、資産は減少しました。

(表28)貸借対照表－資産の部

単位:千円

		26年度末	27年度末	増減
固定資産		8,437,531	8,334,365	▲ 103,166
	有形固定資産 土地、建物、備品など	7,893,916	7,786,438	▲ 107,478
	特定資産 特定資産	494,019	496,572	2,553
	その他の固定資産 長期貸付金など	49,596	51,355	1,759
流動資産	現金預金、未収入金など	730,079	686,031	▲ 44,048
資産の部合計		9,167,610	9,020,396	▲ 147,214

【2】負債の部

負債の部は、前年度末3,711,778千円に対して、203,883千円減の3,507,895千円です。

固定負債のうち、長期借入金は日本私立学校振興・共済事業団ならびに市中金融機関への元金返済、長期未払金は大津市への土地代金の支払等により減少しました。

(表29)貸借対照表－負債の部

単位:千円

		26年度末	27年度末	増減
固定負債	長期借入金、長期未払金など	2,861,395	2,630,367	▲ 231,028
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金など	850,383	877,528	27,145
負債の部合計		3,711,778	3,507,895	▲ 203,883

【3】純資産の部

資産が147,214千円、負債が203,883千円それぞれ減少したことにより、純資産の部(基本金+繰越収支差額)は、前年度末5,455,832千円に対して、56,669千円増の5,512,501千円となりました。

(表30)貸借対照表－純資産の部

単位:千円

		26年度末	27年度末	増減
基本金	第1号基本金、第4号基本金	10,116,064	10,346,633	230,569
繰越収支差額	翌年度繰越収支差額	▲ 4,660,232	▲ 4,834,132	▲ 173,900
純資産の部合計		5,455,832	5,512,501	56,669